

写

平成 2 3 年度

射水市事務事業外部評価報告書

平成 2 3 年 1 1 月

射水市行財政改革推進会議

はじめに

射水市では、住民ニーズに効果的・効率的に対応した、質の高いサービスを継続的に提供するため、平成22年度から事務事業評価制度を導入し、事業の自己評価に取り組みられている。

自己評価を行うことで、事業の成果や課題を明らかにし、効率的・効果的な事業執行を意識した業務改善が、マネジメントサイクルとして組み込まれることは、一定の評価ができる。

しかしながら、評価結果の客観性や公正性、信頼性をより高めていくには、自己評価に加えて、第三者の視点による評価が必要となってくる。

このため、当推進会議では、自己評価において「現行どおり進めることが適当」と判断された事業の中から、一定基準により選定した20事業を対象に、外部評価を実施したところである。

射水市におかれては、この外部評価結果を踏まえ、今後の事業執行に反映させていただくことを切に期待する。

射水市行財政改革推進会議

会 長 中 村 和 之

副会長 奥 田 達 夫

委 員 織 田 富 子

委 員 木 村 正 明

委 員 島 田 重 太 郎

委 員 新 川 篤 志

委 員 野 村 弘 和

(五十音順)

1 評価対象事業

(1) 選定基準

平成23年度事務事業評価対象事業(平成22年度実施分)のうち、以下に該当する事業から20事業を選定した。

事業区分がソフト事業及び補助金事業

内部評価において「A」(現行どおり事業を進めることが適当)と判定された事業

直接事業費が100万円以上の事業

事業開始から3年が経過した事業

(2) 対象事業

第1評価グループ(中村委員、織田委員、木村委員、島田委員)

事業名	所管課
児童クラブ連合会活動補助金	子ども課
延長保育促進事業補助金	子ども課
連合富山射水地区協議会補助金	港湾商工課
中小企業退職金共済契約掛金補助事業	港湾商工課
地域商品券発行事業費	港湾商工課
花と緑の銀行射水支店補助金	農林水産課
近畿大学水産研究所富山実験場研究支援補助金	農林水産課
私立幼稚園振興補助金	教育総務課
特色ある学校づくり支援事業補助金	教育総務課
成人式式典費	教育総務課

第2評価グループ(奥田委員、新川委員、野村委員)

事業名	所管課
路線対策費特別補助金	生活安全課
高岡地区バス路線維持対策協議会負担金	生活安全課
万葉線対策協議会負担金	生活安全課
消費生活安定対策費	生活安全課
清掃総務費	環境課
福祉タクシー助成事業	社会福祉課
心身障害児通園通院等介護事業	社会福祉課
在宅介護支援センター運営費	長寿介護課
乳歯むし歯予防事業	健康推進課
小学校永久歯むし歯予防事業	健康推進課

2 外部評価の実施経過

外部評価の実施に当たり、行財政改革推進会議内に2つの評価グループを設置し、担当課が作成した事務事業評価シートに基づき、作成責任者である担当課長からヒアリングを実施した。

- 5月18日 第1回射水市行財政改革推進会議
実施方法等の了承
- 8月8日 第2回射水市行財政改革推進会議
対象事業の決定
- 9月27日 第2評価グループヒアリング（生活安全課）
- 9月29日 第2評価グループヒアリング（社会福祉課、健康推進課）
- 9月30日 第2評価グループヒアリング（環境課、長寿介護課）
- 10月5日 第1評価グループヒアリング（子ども課、農林水産課）
- 10月7日 第1評価グループヒアリング（港湾商工課）
- 10月17日 第1評価グループヒアリング（教育総務課）
- 10月26日 第3回射水市行財政改革推進会議
各評価グループの評価結果報告
全体協議
- 11月25日 第4回射水市行財政改革推進会議
報告書の取りまとめ

3 外部評価結果

(1) 児童クラブ連合会活動補助金(評価シート事業 No.081)

市全体の連合会組織の必要性は十分認められるが、旧5市町村単位の間接組織については、一体感の醸成を阻害する要因となっていることから、組織の在り方について検討されたい()。

また、少子化に対応した、児童クラブ活動への効果的な支援の在り方についても検討されたい。

() 中間組織を持つ、市内の他団体についても同様に、見直しを検討すること。

(2) 延長保育促進事業補助金(評価シート事業 No.086)

本事業の意義は十分認められるが、延長保育料の単価及び減免措置について、受益者負担の適正化の観点から検証されたい。

(3) 連合富山射水地区協議会補助金(評価シート事業 No.100)

補助金の妥当性や公平性に疑問があるため、市としての勤労者支援の在り方を再考し、補助金の廃止について検討されたい。

(4) 中小企業退職金共済契約掛金補助事業(評価シート事業 No.104)

国においても同様の補助制度があるため、市が独自に上乗せして補助を行うことの妥当性や、当補助制度が加入促進につながっているかの有効性について検証されたい。

あわせて、商工団体に対する加入促進のための補助についても検討されたい。

(5) 地域商品券発行事業費(評価シート事業 No.109)

市が実施主体となる妥当性が極めて低いことから、事業を継続する場合は、実施主体を商工団体へ移管することについて検討されたい。

なお、市の助成については、効果を見極めた上で実施されたい。

(6) 花と緑の銀行射水支店補助金 (評価シート事業 No.131)

地域の緑化活動等の観点から、花と緑の銀行との協働の在り方をより一層考慮されたい。

また、地域と共に活動することにより、認知度が高まり、本事業の意義が周知されると思われるため、地域振興会との連携を強化されたい。

(7) 近畿大学水産研究所富山実験場研究支援補助金 (評価シート事業 No.136)

近畿大学及び養殖漁業協同組合との協定の趣旨を生かしながら、事業を進めていただきたい。ただし、補助金が常態化しないよう、期限を設定した研究計画の作成について、研究所と協議されたい。

なお、売上げを伸ばすための取組を積極的に進められたい。

(8) 私立幼稚園振興補助金 (評価シート事業 No.146)

幼保一体化の方向を踏まえ、公立幼稚園の民営化も視野に入れつつ、補助金の在り方について検討されたい。

(9) 特色ある学校づくり支援事業補助金 (評価シート事業 No.154)

補助金の趣旨からも、一律の配分ではなく、提案型補助金の導入を検討するなど、補助金制度の見直しを検討されたい。

(10) 成人式式典費 (評価シート事業 No.167)

現行どおり、市の実施とされたい。

なお、今後も参加率の維持向上を図りつつ、成人式を契機に参政権への関心を高めるなど、地域づくりに積極的に参加するための工夫に努められたい。

(11) 路線対策費特別補助金 (評価シート事業 No.027)

現路線は、利用率が低調であることに加え、路線の一部が重複している。
このため、路線の再編成について、事業者及び関連自治体と早急に協議を始められたい。
あわせて、乗車データを基に分析を行い、住民サービスの維持と効率化の観点から、他の代替手段についても検討されたい。
なお、地域住民に対しては、路線バスを維持するため、毎年、多額の費用を要していることを認識してもらうための方策を講じられたい。

(12) 高岡地区バス路線維持対策協議会負担金 (評価シート事業 No.028)

上記(11)と同じ。

(13) 万葉線対策協議会負担金 (評価シート事業 No.029)

当協議会が実施している事業は、万葉線を活用した地域おこしとして評価できる。
今後は、万葉線を地域おこしの全体像の中でどのように位置付けていくかを明確にし、行政主体ではなく、ボランティアや地域住民の事業の参加協力を求めていく方策を講じられたい。
なお、万葉線自体を情報発信のモデルとして、地域のイメージアップに活用するとともに、北陸新幹線や新湊大橋とリンクさせ、地域の活性化につながることを期待したい。

(14) 消費生活安定対策費 (評価シート事業 No.030)

多様化・複雑化する消費者被害に対し、相談員の高度な専門性や効率的な相談体制といった観点から、市単独での設置ではなく、広域での共同設置について検討されたい。
また、消費者講座を積極的に開催し、より一層の啓発活動に努められたい。

(15) 清掃総務費（評価シート事業 No.039）

違反ごみについて、有効な対策を講じるためにも、違反ごみの実態把握に努められたい。また、不法投棄の防止については、ごみ収集カレンダーを利用するなど、より一層の啓発に努められたい。

なお、ごみカレンダーの作成費用を縮減するため、有料広告の掲載について検討されたい。

(16) 福祉タクシー助成事業（評価シート事業 No.060）

福祉タクシー事業において、県内自治体と比較して射水市の利用率の水準がどれくらいなのか再度確認し、水準の高い自治体の事例を参考にしながら、利用率向上に努められたい。

また、一度廃止されたコミュニティバス等助成券の利用率は、いまだ低いものとなっているが、復活を強く要望された団体や利用者側から具体的な提案をいただき、利用率を上げる工夫をされたい。

(17) 心身障害児通園通院等介護事業（評価シート事業 No.063）

福祉タクシー助成事業とのすみ分けや通園通院事業の在り方を再度確認し、心身障害者の交通確保の施策を整理されたい。

また、現在は市外に限定された制度であるため、市内の適用も含め精査をされたい。

(18) 在宅介護支援センター運営費（評価シート事業 No.074）

在宅介護支援センターが早期に自立運営できるよう、市としての的確な助言に努められたい。

(19) 乳歯むし歯予防事業（評価シート事業 No.096）

費用対効果や利用者負担額の在り方について、他自治体とも比較した上で検証されたい。

(20) 小学校永久歯むし歯予防事業（評価シート事業 No.098）

費用対効果について、他自治体とも比較した上で検証されたい。

4 総括意見

今回の評価対象とした20事業には、事業目的の妥当性そのものに疑義が呈された事業はなく、限られた事業の評価ではあるものの、射水市において自己評価制度が機能していることがうかがわれた。ただし、事業の実施手法や今後の方向性に関わるいくつかの意見があった。個々の事業に対する評価結果を踏まえた総括として、以下の3点を指摘したい。

第一に、事業を実施する主体について、より一層の精査を図られたい。

近年、PFIや指定管理者制度をはじめとする、多様な公民連携の手法が整いつつある。また、NPOや地域振興会との協働の機運も高まりつつある。

さらには、近隣自治体との公公連携も考えられよう。各々の事業目的や効果の及ぶ範囲、特性を考慮しつつ、最適な実施主体の検討を図られたい。その上で、市が実施主体となるべき事業に経営資源を傾注すべきである。

加えて、市が事業の実施主体となる場合でも、その費用負担の在り方に注意を払われたい。

第二に、事業の目的や対象が重複するものについては、整理・統合を図り、限られた経営資源を有効に活用することに留意されたい。

基礎的自治体として、市民一人ひとりの暮らしを支えるために、きめ細やかな事業を実施することは大切である。同時に、限られた人材や財源の中で、事業目的を達成するには、個々の事業を俯瞰して相互の連関を図りつつ、事業を立案、実施することが必要である。この意味で、事業ごとの評価にとどまらず、関連する複数の事業を包括した評価も必要である。また、市民にとって密接に関連する事業が、行政においては、担当が異なる場合もある。庁内組織の垣根を越えて、関連する事業の意義と位置付けを再考することも求められよう。

第三に、各事業についての費用と効果を、より一層明確にするよう取り組まれたい。特に、事業の実施による費用と効果を、その事業目的に照らし合わせて、測定、評価することが重要である。もちろん、行政的な費用が、効果を凌駕する事業の全てを中止すべきだということではない。行政サービスの費用と効果に関する的確な情報を市民に提供することによって、市民がその有用性を評価できるような工夫が必要である。

今回の事務事業外部評価に当たって、ヒアリングに対応いただくとともに、委員の要請にこたえて、追加資料等を作成いただいた担当者の皆様に、感謝申し上げます。

本報告で示された評価の基礎にある考え方は、他の事業にも当てはまる。対象となった20事業のみならず、他の事業の自己評価に際しても、今回の外部評価で示された考え方を敷えんして、自律的な行財政運営がなされることを願うものである。